

平成18年度境港市当初予算案について

「自立」と「充実」の両立に向けて

自立可能な財政基盤の確立と市民サービスの維持向上を目指した予算

平成18年度予算編成作業をめぐる環境は、いまだ低迷する市税収入、実態の見えない地方交付税改革、多額に膨れ上がった公債費や増大する一方の社会保障関係経費など、依然厳しい状況が続いています。

本市の平成18年度当初予算案は、「自立可能な財政基盤の確立」と「市民サービスの維持向上」の両立を図るべく、引き続き、行政経費全般、特に総人件費や投資的経費の抑制を中心とした歳出規模の適正化と共に、真に必要な施策の選択と重点化や新たなサービスの創出に全力で取り組んだところであります。

1 予算規模(一般会計)

123億3千万円 対前年度 4億3千万円(3.4%)

主な減要因

- ・ 中小企業金融対策 2億2,862万円
- ・ 人件費(一般職) 9,779万円
- ・ 人件費(議員) 2,168万円
- ・ 会計間移動(一般会計 汚水特会) 3,960万円
- ・ 会計間移動(一般会計 介護特会) 3,184万円

2 歳入の状況(一般会計)

市 税 36億6,256万円 対前年度 + 1,789万円(+ 0.5%)

・ 市民税は、税制改正等の影響により + 1億1,184万円(個人 + 9,577万円、法人 + 1,606万円)

・ 固定資産税は、地価下落、評価替えの影響により 1億20万円

譲与税・交付金 11億1,910万円 対前年度 + 9,250万円(+ 9.0%)

・ 所得譲与税は、三位一体改革税源移譲により + 1億4,700万円

・ 地方特例交付金は、税制改正等の影響により 5,100万円 など

地方交付税 29億6,000万円 対前年度 ± 0万円(± 0.0%)

市 債 5億3,580万円 対前年度 1億1,000万円(17.0%)

・ 通常債1億4,980万円、臨時財政対策債3億6,600万円、減税補てん債2,000万円

中期的展望に立ち、市債借入を抑制した。

・ 市債借入額 5億3,580万円 < 市債元金償還金 12億4,310万円

(参 考)

年度末市債残高

- 16年度 139億1,397万円
- 17年度見込み 134億1,750万円
- 18年度見込み 127億1,021万円

3 歳出の状況

人件費 22億4,671万円 対前年度 1億5,561万円(6.5%)

- ・一般職員 9,779万円：退職者(4名)、職員数(2名)の減
- ・議員 2,168万円：議員数(2名)の減、報酬の減(5%相当 10%減)
- ・国勢調査員報酬 1,348万円

扶助費 20億8,818万円 対前年度 + 1億2,499万円(+ 6.4%)

- ・支援費(+ 5,666万円。自立支援費含む)、生活保護費(+ 1,586万円)、児童手当(+ 4,924万円)

投資的経費 5億7,092万円 対前年度 + 1億1,700万円(+ 25.8%)

- ・新規事業は、緊急性・費用対効果により厳選
- ・樋ノ上川線改良 8,664万円、石綿対策(議場、市民会館) 5,975万円、高松町会館新築 5,145万円、余子公園整備 3,036万円、境小学校プール改修 1,103万円

公債費 14億6,120万円 対前年度 4,899万円(3.2%)

- ・汚水処理施設整備費分公債費を特別会計へ移動 3,960万円

繰出金 18億8,044万円 対前年度 5,234万円(2.7%)

- ・公共下水道事業費、国民健康保険費など特別会計への繰出金の減

4 財源不足への対応

基金の取崩し 1億1,810万円 対前年度 7,808万円(39.8%)

- ・財政調整基金 8,800万円、公共施設整備基金 1,100万円、地域福祉基金 1,000万円 など

中期的展望に立ち、基金の取崩しを最小限に抑え、基金残高の維持・確保を図った。

(参考)

年度末基金残高

16年度	31億2,789万円
17年度見込み	32億9,548万円
18年度見込み	31億7,738万円

5 三位一体改革の影響

国庫補助負担金の廃止 1億8,298万円 …… 児童手当他 6事業

税源移譲(所得譲与税) + 1億4,700万円

差引き 3,598万円

臨時財政対策債 4,100万円

6 主な事業

市民参画の推進

- * 市民活動センター運営事業 114万円
市民活動の拠点施設として整備した同センターの運営経費
- * 高松町会館新築工事 5,145万円
米子空港滑走路延長に伴う周辺地域振興計画の一環として新築
- * 夕日ヶ丘集会所整備事業 115万円
現地案内所を夕日ヶ丘1丁目、2丁目自治会の集会所に転用

教育と福祉の充実

- 「のびのび浜っ子」育成事業 1,012万円
小・中学校全校に市独自で指導補助員を配置
- * 安心学校づくり推進事業 59万円
児童の登下校の安全確保のため新一年生に防犯ブザー配布など
- * 境小学校プール改修事業 1,103万円
プールを改修し、安全性・耐久性を高める。
- * 第三中学校部室改築事業 1,440万円
老朽化した部室棟を改築
- * 休日保育事業 165万円
日曜・祝祭日に公立保育所1ヶ所を開所（9月開始予定）
- * 母子家庭高等技能訓練促進事業 247万円
専門資格取得時における生活支援
- * マンモグラフィ乳がん検診事業 28万円
乳がん検診にマンモグラフィ（乳房レントゲン撮影法）を導入（検診車対応）

産業の活性化

- チャレンジプラン支援事業 1,088万円
意欲的な農業者の創意工夫した営農計画を支援
- * 県営弓浜地区畑地総合整備事業 420万円
境港・米子両市に広がる農地の農業用水確保に必要な農業用水利施設を整備
- * ベニズワイガニ休漁支援事業 846万円
ベニズワイガニ漁の休漁期間1ヵ月延長に対する支援（鳥取県船籍5、島根県船籍5）
- * 境港マグロ祭 95万円
生マグロ水揚げ日本一のアピールとそれを背景としたブランド化
- * 観光客おもてなし環境整備事業 403万円
R431沿いの米子市との境界付近に「ようこそ境港市へ」等と書かれた看板を設置
- * 水木しげる記念館リニューアル事業 690万円
3面スクリーン用DVD（妖怪まぼろし絵巻）のリニューアル
- * 妖怪そっくり人間コンテスト補助事業 90万円
江島大橋周辺観光施設協議会が中心となり開催するイベントへの補助
- * マンボウ活用事業 46万円
剥製化した巨大マンボウを新たな観光資源として活用

都市基盤整備

- 樋ノ上川線改良工事 8,664万円
H7年度着工しH18年度開通
- * 中浜港斜路改修事業 972万円
中浜港でペーロン活動等に使用される斜路の老朽化に伴う改修
- * 余子公園整備事業（H18～H19年度） 3,036万円
JR余子駅近くに公園を整備するとともに防災備蓄品を収納するための倉庫を建設
- * 竜ヶ山陸上競技場トイレ改修事業 1,260万円
汲み取り式から水洗化し下水道接続して、衛生面の向上と清潔な利用に資する。

その他

- * 市制施行50周年記念事業 221万円
記念式典を開催。また公開番組やスポーツ大会を誘致し50周年を祝う。
- * 石綿（アスベスト）対策工事 5,975万円
公共施設内のアスベストを除去
- * 境港土地開発公社への無利子貸付 10億円

* は新規事業

7 平成18年度予算案における主な見直し内容

(単位:千円)

項 目	効果額	説 明
1 事務事業の見直し	56,113	
しおさい、しらぎく会館管理委託	4,660	管理形態の見直し。直営(嘱託) 民間委託
下水道汚泥処分委託料	8,782	セメント材料として再利用 30% 80%
コンピューターソフトリースの見直し	10,250	リース期間の再延長等
その他(13項目)	32,421	
2 人件費の抑制	162,458	
特別職	36,470	
(1) 議員(報酬カット、定数減)	28,746	報酬10%減、定数 18名 16名
(2) 市長	3,271	20%カット
(3) 助役、教育長	3,684	15%カット
(4) 農業委員会委員(定数減)	769	17名 13名(8月10日~)
一般職	125,988	
(1) 給与の削減	80,682	平均 4%
(2) 職員の減	45,306	6人減
3 指定管理者制度の導入	19,653	
体育施設	8,194	体育館、陸上競技場、温水プールほか
文化施設	11,301	市民会館、文化ホールほか
その他	158	日曜休日応急診療所
4 負担の適正化	2,282	
使用料等の改正等	2,282	
(1) 放課後児童クラブ使用料	330	8月分(月額3,500円 7,000円)
(2) 幼稚園使用料	1,920	月額13,000円 15,000円
(3) 旧水産高艇庫電気・水道料	32	ペーロン協会実費負担分
合 計	240,506	

8 土地開発公社支援策

(単位:千円)

項 目	効果額	説 明
土地開発公社支援策	25,374	
資金貸付(10億円)	16,800	無利子で10億円の貸付。 民間からの公社借入金(1.49~1.73%)を 同額返済 (民間からの借入利子) 16,789,510円 (基金繰替運用利子) 1,000,000円
公社職員人件費負担金	8,574	公社の人件費負担を凍結

効果額は公社側からみたもの。市の負担増(一般会計)は、9,574千円(=8,574 + 1,000)

(ただし、繰替運用利子1,000千円は市の基金に支払う利子であり、純粋な負担増は8,574千円)

歳出予算の比較

(単位:億円)

項目	H14	H18	増減(H18-H14)	増減率
人件費	27.4	22.5	4.9	17.9%
扶助費	15.7	20.9	5.2	33.1%
公債費	16.2	14.6	1.6	9.9%
投資的経費	24.8	5.7	19.1	77.0%
繰出金	17.0	18.8	1.8	10.6%
その他	59.4	40.8	18.6	31.3%
合計	160.5	123.3	37.2	23.2%

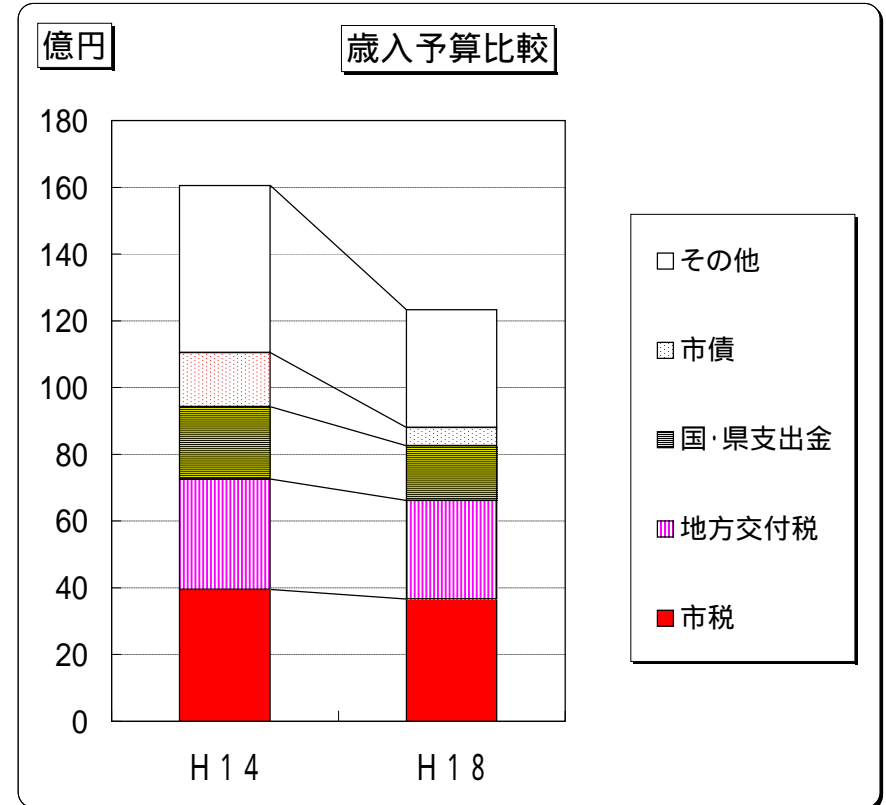
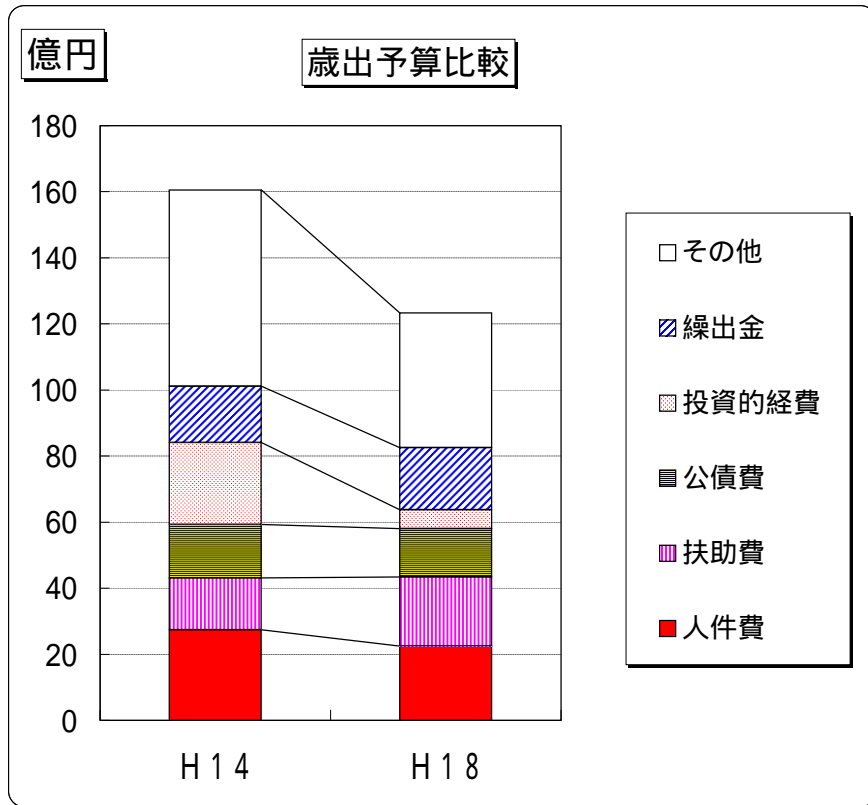
その他は、物件費、補助費等、維持補修費など

歳入予算の比較

(単位:億円)

項目	H14	H18	増減(H18-H14)	増減率
市税	39.5	36.6	2.9	7.3%
地方交付税	33.1	29.6	3.5	10.6%
国・県支出金	21.7	16.4	5.3	24.4%
市債	16.2	5.4	10.8	66.7%
その他	50.0	35.3	14.7	29.4%
合計	160.5	123.3	37.2	23.2%

その他は、譲与税・交付金、分・負担金、使用・手数料、繰入金、諸収入など



(参考)

各年度末の指標推移

	H14	H15	H16	H17	H18	増減(H18 - H14)
職員数	292人	282人	279人	272人	267人	25人
市債(借金)残高	143.4億円	141.2億円	139.1億円	134.2億円	127.1億円	16.3億円
市債(借金)残高(臨財債除く)	137.9億円	128.2億円	120.7億円	111.8億円	101.4億円	36.5億円
基金(貯金)残高	20.9億円	26.0億円	31.3億円	33.0億円	31.8億円	+10.9億円

H17及びH18は見込。
職員数以外は、いずれも一般会計の数値